

韓国における移民背景を持つ子どもたちのための 学習・キャリア支援プログラム

SEONG, Sanghwan（教授・博士）

ソウル大学

多文化家族政策委員会

韓国

目次

1. 韓国における移民とその家族の現状
2. 多文化家族の子どもたちの現状
3. 学齢期の多文化家族の子どものための教育支援体制
 - 学習能力の向上と韓国語プログラム
4. 青少年放課後アカデミーにおける教育支援とカスタマイズ型教育支援
5. 多文化青少年のキャリア形成のための支援プログラム
 - キャリアガイダンス、メンタリング、職業教育、バイリンガル教育、新しいデジタル技術

1. 韓国における移民とその家族の現状

- ▶ 韓国は急速に多文化（MC）国家になりつつある（2023年現在、総人口5,180万人のうち外国人は約226万人（4.4%））。
- ▶ 移民労働者、結婚移民者、若者の移民の増加に伴い、多文化（MC）家族の数が急増している。
- ▶ 留学生の数も増加している（2023年時点で189,000人、教育部（MoE））。

1.1. 韓国在住外国人の国籍と人数（2022年）

- 公式統計によると、総人口に占める外国人居住者の割合は2021年の3.79%から、2022年には4.37%へとわずかに増加した。

次の表に、国籍別の外国人居住者数を示す。

○ 国籍	居住者数	パーセンテージ
中国	849,804人	37.8%
ベトナム	235,007人	10.5%
タイ	201,681人	9%
米国	156,562人	7%

（注）上記の数字は公式統計に基づくものであり、不法滞在者は含まれていない可能性がある。

1.2. 韓国における多文化家族の定義

- 多文化（MC）家族とは、大韓民国（韓国）の国籍を有する者と、結婚移民者または帰化許可者からなる家族をいう。
- したがって、移民労働者は韓国政府の主要な政策対象ではない。

1.3. 韓国における多文化家族の現状、2022年（女性家族部（MGEF）による）

- 韓国における国際結婚率は、2019年（10.3%）から2021年（7.2%）にかけて減少した。
- 多文化家族の定着が進み、その子ども（多文化家族の子ども）の数が急増している。
- 多文化家族の世帯数：1,119,267世帯（2021年）

総数	韓国人配偶者	結婚移民者	帰化者	子供	その他の世帯員
1,119,267	161,395	174,122	196,372	286,848	300,530
パーセンテージ	14.4%	15.6%	17.5%	25.6%	26.9%

1.4. 韓国における多文化主義の課題

- 同質性の長い歴史を有する韓国は、将来の多文化社会に適応するのが特に難しい国であると言えるかもしれない。
- 韓国における多文化主義は、これまで、グローバル環境の政治経済的变化に対する国家主導のトップダウン的対応であった。
- しかし、最近の韓国は、多文化社会への転換においていくつかの改善を見せつつある。

2. 多文化家族の子どもたちの現況 (2022年、MGEF)

学校不適応や学力格差など、学齢期の子どもにとっての困難が増大：

1. 学齢期の多文化家族の子どもの増加：

多文化家族の定着が進むにつれ、学齢期の子ども数が急増している。

2. 7歳～18歳の児童の数：2017年10,700人 → 2021年17,500人（63%増）

2.1. M Cの子ども数の出身国別分布（2021年）

	2018	2019	2020
総数	237,506	264,626	275,990
韓国系中国人	39,642	41,149	41,529
中国	44,016	49,826	50,662
ベトナム	77,218	88,476	93,617
フィリピン	22,873	24,502	24,243
日本	6,930	7,858	7,932
カンボジア	10,037	10,850	11,301
モンゴル	3,212	3,607	3,678
タイ	2,875	3,944	4,389
米国	5,581	8,417	9,708
ロシア	1,034	1,304	1,386
台湾	3,081	3,543	3,609
その他	21,007	21,150	23,936

2.2. 多文化家族の子どもたちの現状 (2022年、MGEF)

1. 韓国人の子どもと比較して多文化家族の子どもが増加
2. 学校不適応と、学習支援ニーズの増大
3. 中等・高等教育における教育格差の拡大

3. 教育支援体制：学齢期の多文化家族の子どもの 学習能力向上

- MCの子どもを対象にした教材を配布し、幼稚園段階での支援体制を強化し、メンタリング（指導活動）を通じて就学準備の格差をなくす。
- 教育庁や地域のMC教育支援センターを通じて、入学・編入、ポリシースクール、登録作成など、公教育機関への入学の全過程をサポート。

3.1. 学齡期の多文化家族の子どもの学習能力と 保護者の能力を向上させる

- 多文化家族の子どもの保護者に対する学校制度や学校生活関連の指導を強化し、子どもの教育の相談機会を拡大する。
- 多文化家族の子どもの保護者への学校からの通知や家庭への連絡の多言語通訳サポート
- 小学校入学時期および進学時期における学習者の特性に合わせた準備教育

3.2. 韓国語教育の強化ー女性家族部と教育部

- 韓国語集中教育および韓国語対面教育のための韓国語クラスの拡充
- 学校における韓国語教育の実施と強化
- (2022年) クラス数444 → (2023年) クラス数527 → (2024年) クラス数約570 (暫定) → (2025年以降) 徐々に拡充

3.3. 韓国語インフラの強化（MGEF）

- 韓国語カリキュラム学習教材の開発および教員研修を含む能力開発の推進
- 韓国語クラスが運営されていない地域や、学校外の支援が必要な場合は、多文化家族支援センターと連携して新規入国の子どもたちに韓国語教育を実施
- 学校での韓国語授業と多文化家族支援センターでの韓国語教育の連携を強化

4. 青少年放課後アカデミー（教育部）での教育支援

- 青少年放課後アカデミーにおいて、宿題、補習、読書指導などの学習支援、多文化に特化したプログラムの実施を含む放課後ケアを提供
- 支援対象：放課後ケアを必要とする児童・生徒（小学4年生～中学3年生）

4.1. 青少年放課後アカデミーにおける教育支援

- 規模/タイプ：全国342か所（2022年現在） /基本型、農村・漁村型、障害者型、多文化型
- 多文化の生徒が苦手と感じる主な概念や語彙に関するカリキュラムの提供
- 副教材および映像コンテンツの制作と配信

4.2. カスタマイズ型の教育支援（MoE）

- MCの生徒向けカスタマイズ型教育支援事例の発掘・普及化の促進。デジタル技術を活用した教育改革パイロットオフィスによるデジタル先進校の運営との連携で行う。
- MCの生徒が集中している地域における基礎学力を向上させる
- 複合的要因による学習上の困難を抱える生徒に包括的支援を提供

4.3. 教育国際化特区（MoE）

- 多文化生徒集中地域における教育力向上を目的とする教育国際化特区の運営。
- 初等中等教育法第23条（教育課程等）および第29条（教科書の使用）が適用されない特区内学校の運営により、教育課程運用における自主性を確保する。
- 統計庁およびその他関係部庁を通じて、移民背景を持つ青少年に関する総合的な統計の構築を推進する。

4.4. 移民背景を持つ青少年に対する韓国語教育を含む社会適応支援

- レインボースクールは、移民背景を持つ青少年にカウンセリング、韓国語教育、キャリア教育、および社会適応プログラムを提供している（MGEF）
- 昼間、夜間、週末など、運営方法の多様化を推進する

5. 多文化家族の青少年のための キャリア形成支援プログラム

- 多文化家族支援センターの青少年カウンセラーを活用した多文化家族の青少年向けキャリアコンサルティングプログラムの段階的拡大（MGEF）
- 78か所（2022年）、113か所（2023年）、130か所（2024年）
→ 順次拡充（2025年以降）
- カウンセリング：学齢期のMCの子どもが、家庭や学業、友達関係における問題について気軽に相談できるようサポートする

5.1. 多文化家族の青少年のための キャリア形成支援プログラム

- 進路指導：MCの子どもが自分の適性や強みを考えて進路を設計できるよう、外部の専門機関との連携も含めたキャリアコンサルティングを行う

5.2. 多文化家族の青少年のキャリア形成のための支援プログラム

- Multicultural Student Mentoring Scholarship Project
(韓国奨学財団)
 - MC学生と大学生間のメンター制度をサポート
 - 大学生に奨学金を支給

5.3. 職業教育支援

- MC青少年のための職業教育の強化（雇用労働部）
- 多文化家族の青少年向けに特化した全寮制工業高校（ポリテク・ダソム高校）の運営
 - 公立職業教育訓練機関であるポリテク大学

5.4. バイリンガル教育支援（MoE、MGEF）

- MCの児童・青少年のバイリンガル能力強化と才能育成
- バイリンガル教育プログラムの開発と、家族支援センター（230か所の[多文化]家族支援センター）における基礎・高度学習コースの実施
- 移民背景を持つ青少年が母国語を直接学べるバイリンガル教室を運営し、本人の生活の幅が広がるように支援する

5.5. 新しいデジタル技術に関するサポート

- National Tomorrow Learning Card（明日の学習カード）やK-Digital Basic Competency Training（K-Digital Credit）（基礎的デジタル能力訓練（K-デジタルクレジット））などの制度を通じて、多文化家族の青少年の新技術やデジタル分野の基礎能力開発を支援する
- 新技術やデジタル分野の基礎能力開発を支援する政府支援の研修
- コーディングやビッグデータ解析などの基礎デジタル領域から、最近導入されたメタバーブスまで、さまざまな新技術コースおよび職能融合コースが、初級～中級レベルで構成されている

ご清聴ありがとうございました